



森沢きょうこ

プロフィール

1978年11月16日生まれ。慶應義塾大学法学部政治学科卒業。テレビ局記者やデベロッパ-広報など民間企業でキャリアをつむ。2017年7月の東京都議会議員選挙で初当選。厚生委員会 委員。

新型コロナワクチンの接種がスタート

医療従事者等への接種に加えて、都内でも高齢者向け接種が始まりました。まだワクチン供給量が少ないため、品川区では、4月26日の週より**高齢者施設(特別養護老人ホーム等)の65歳以上の入所者から接種を開始。(4/22時点)**

Q ワクチンは効果はありますか?

発症リスクの低下、感染そのものを防ぐ効果が半年以上続くことがわかってきました。また、変異株にも効果があるとされています。

Q ワクチンは無料で受けられますか?

無料です。

Q いつから、どうやって接種できるの?

(品川区のホームページより 4/20時点)

品川区では、**5月12日に75歳以上の高齢者に接種券を発送**。その後は、ワクチン供給量の状況をみながら、**65歳以上74歳以下の高齢者へ接種券を発送予定**。

ワクチン接種を受ける接種会場や医療機関を決め、電話やインターネットでご自身で予約。

予約した日時に、「接種券」と「本人確認書類(運転免許証・健康保険証・マイナンバーカードなど)」を必ず持参のうえ接種会場へ。

品川区のワクチン接種最新情報は
こちら



3月17日
厚生委員会
にて質疑

Q 高齢者施設の従事者も優先接種対象とすべきだが?
A 厚生労働省は、区市町村及び施設等の双方の体制が整う場合など、高齢者施設において入所者と同じタイミングで従事者の接種を行うことも差し支えない、としている。

3月17日の厚生委員会での質疑▶



【 ワクチンについての相談はこちら 】

品川区新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター
03-6633-2433 [午前9時～午後5時 ※火曜日は午後7時まで/土日・祝日も実施]

東京都新型コロナウイルスワクチン副反応相談センター
03-6258-5802 [24時間対応 ※土日・祝日も実施]

東京都 子ども基本条例



子どもを「社会の一員」であり、「あらゆる場面において権利の主体として尊重」することを明記した「東京都子ども基本条例」が3月26日、全会派一致で可決、成立。この条例は、1989年に国連で採択された「子どもの権利条約」に基づき、都が子どもに関する施策を総合的に推進すること、必要に応じて財政上の措置を行うことなどが盛り込まれています。

本条例は、都議会公明党が原案を作成した議員提案条例で、私たち無所属東京みらいも、その趣旨に賛同し、共同提案者となりました。



全文はこちら▶

子ども施策について

予算特別委員会(3月23日)で質疑!



▲予算特別委員会 しめくり総括質疑(3月23日)

「子どもの笑顔」のためにも、経済的にも心理的にも子育ての負担や不安、不自由さが実際に解消されていく取り組みを。

答 不安や孤独を感じることなく、育児ができるよう、負担を取り除くと共に、周囲の人々が、子育てを温かく見守り、応援してくれる社会をつくっていく必要。子育て世帯に寄り添ったきめ細かな政策と、チルドレンファーストの視点から社会のマインドチェンジを促すムーブメントを、「車の両輪」として進める。

都における子どもの貧困対策について、コロナ禍の影響も含め、その実態を的確に把握し、更なる対策を講じていく必要。

答 コロナ禍においても、支援が必要な家庭を早期に把握し、適切なサービスにつなげられるよう、区市町村とも連携しながら、子どもの貧困対策に取り組んでいく。

((ご意見やお悩みなど、お気軽にご連絡ください))

森沢きょうこ事務所 〒141-0032 東京都品川区大崎5-6-12 小出ビル201
Tel 03-5759-4555 Fax 03-5759-4556 Mail info@kyokomorisa.jp



誰もが自分らしく幸せを感じられる東京へ



性別や障がいの有無、家庭の状況などにより、選択を阻まれることなく望むように生き、幸せを感じられる社会を目指して、質疑を行いました。



問 ジェンダー平等に向けて、女性校長・副校長の割合の引き上げを。

答 学校現場における女性職員の一層の活躍を推進するため、新たな数値目標や目標達成に向けた方策を検討。

問 特別支援教育コーディネーターの補佐人材配置により、地域の小中学校での特別支援教育のさらなる推進を。

「特別支援教育コーディネーター」とは?
校内の特別支援教育を推進する中心的な役割で、全ての小中学校において、校長が教員の中から指名

答 障害のある子供の教育的ニーズに適切に応える環境を整え、小中学校における特別支援教育をさらに推進。

問 就学相談において、保護者への情報提供を早期に行うと共に、区市町村との連携をさらに強化していくべき。

答 区市町村教育委員会と連携して、保護者への早期からの情報提供に努めていく。

就学相談とは?
ひとりひとりの障がいや発達の状態に応じて、適切な就学先を考えていくための就学前に区市町村や都において行われる

問 学校が、地域を始めとする社会全体の力(外部人材)をよりいっそう取り入れるために後押しを。



答 東京学校支援機構(※TEPRO)は、学校の管理職等が外部人材活用について討論などを行うオンラインシンポジウムの開催や、好事例の周知などにより、学校に対し、外部の力を効果的に活用した学校運営を行うよう促している。

TEPROとは
都教育委員会が設立した都内公立学校を多角的に支援する全国初の団体。「TEPRO Supporter Bank」では、学校を支援したいサポーター(個人・企業・団体)と学校や教育委員会をマッチング <https://www.tepro.or.jp/>

問 教員の心のケアについて。教員が相談しやすい環境をつくり、解決に導く取り組みを。

答 公立学校の教育管理職を対象にメンタルヘルスの基礎知識や職場での対応、事例などを学ぶ研修を実施、全教員を対象にしたメンタルヘルスやハラスメントに関する相談窓口を設置。悩みを持つ教員が相談しやすい環境づくりに努めていく。



問 妊娠相談ほっとライン等に繋がった妊婦が、自らの力で養育していくことが困難な場合や、様々な事情で家族等への連絡を避ける場合などにおいて、出産育児における適切な支援へと着実に繋げていく必要。

答 居所が不安定である場合に、次の支援につながるまでの緊急一時的な居場所の確保や、福祉事務所や児童相談所など関係機関とのコーディネートも行う。

妊娠相談ほっとラインはこちら→



問 真にジェンダー平等な社会を目指すにあたっては、女性特有の健康課題等について、男性も含め、社会全体とりわけ職場における理解が進むよう取り組むべき。

答 東京商工会議所を通じ、女性の健康課題に関する職場の理解を深めるための研修を実施。また、女性の健康や、女性特有の病気に関する情報を集約した「TOKYO#女子けんこう部」を紹介したリーフレットを企業や医療保険者などに配布。



▶予算特別委員会 総括質疑(3月12日)

問 女性が主体的に自分の体を守ることができるよう早い段階から適切な性教育を。また教員の指導力向上を。

答 学校における性教育は、保護者の理解を得ながら、児童生徒の実態に応じて、今日的な課題にも対応できるよう取り組んでいくことが重要。実践事例を紹介するとともに研修動画の活用を促進。

質疑全体については、「東京都議会 会議録・速記録」をご覧ください

